

ベネズエラ経済（2019年4月）

1 経済概要

（1）政府の各種政策・統計

☆国会財務・経済開発委員会（野党のみにより構成）は、2019年3月のインフレ率を18.1%、2019年の累計で429.3%に達した旨発表。

☆大規模停電の経済への影響として、エコアナリティカ社は、GDPの2.5%相当、21億600万米ドルを損失額と試算、Torino Economics社は、GDPの1.05%相当、10億3,000万米ドルと試算した。

☆世界銀行は、2019年のベネズエラの経済成長率は、マイナス25%、2019年のインフレ率を、1,000万%と見込んだ。

☆アンスバック IMF 報道官は、マドゥーロ政権に対して、4億米ドル相当の特別引き出し権(SDR)へのアクセスを停止したと発表した。

☆国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（CEPAL）は、2019年のベネズエラ経済成長率を、マイナス16%と見通した。

（2）政府予算・財政

☆4月30日の外貨準備高は、85.38億米ドルとなった。

（3）石油・天然ガス産業

☆米国のベネズエラからの原油輸入は、3月中旬で完全にストップし、3月、原油輸入した首位の企業は、中国石油天然気集団(CNPC)の日量23.4万バレル、次いで、露ロスネフチの日量21.4万バレルであった。

☆ワース米シェブロン社長は、ベネズエラ事業の売却を否定した。

（4）自動車産業

☆ベネズエラ自動車会議所(CAVENEZ)は、加盟全7社の4月の自動車生産台数は、0台、販売台数は、58台と発表。

（5）主要指標

	4月	前月比
外貨準備高	85億4千万米ドル	5.4%減
インフレ率（3月）	18.1%	66.3%減
家庭基礎食糧バスケット価格（3月）	Bs. 1,555,866.88	22.2%増
外貨発給額（DICOM）	791.33万米ドル	30.7%減
石油輸出価格	58.95米ドル/バレル	1.2米ドル増
原油生産量	76.8万バレル/日	28万バレル増
最低賃金	Bs. 18,000	-

2 経済の主な動き

(1) 政府等の各種政策・統計

ア 経済指標・政策（予測）

●大規模停電の経済への影響として、エコアナリティカ社は、GDP の2.5%相当、21億600万米ドルを損失額と試算、Torino Economics 社は、GDP の1.05%相当、10億3,000万米ドルと試算した。

(3 日付エル・ウニベルサル紙)

●Barclays は、2020年に政権交代し、GDP は、22.8%成長になるとする「The Venezuelan spring」と題する四半期レポートを発表し、2020年の石油セクターは、36.1%、非石油セクターは、15.2%の成長、財政赤字は、GDP の11.4%、インフレは、797%、為替レートは1米ドル992,963ボリバルと見通した。

(3 日付エル・ウニベルサル紙)

●銀行監督局（SUDEBAN）は、クレジットカード決済に代わる電子決済取引について、官民の金融機関と協議した。

(4 日付ウルティマス・ノティシアス紙)

●世界銀行は、半期毎のラ米・カリブ地域経済の見通しを発表したところ、2019年のベネズエラの経済成長率は、マイナス25%、2014年から6年間継続してマイナス成長になり、経済は、60%落ち込むと試算し、2019年のインフレ率を、1,000万%と見込んだ。

(5 日付エル・ナショナル紙)

●5日、財務省外国資産管理室（OFAC）は、ベネズエラからキューバへの原油輸出停止を目的として、船舶運営企業2社と石油タンカー及びPDVSA 所有あるいは運用している34隻の船舶を、新たに制裁リストに追加した。（OFACプレスリリース）

●IMF チーフエコノミストは、2020年の経済成長率を、マイナス10%、失業率を、2019年44.3%、2020年47.9%と見込むと発表した。

(10 日付エル・ウニベルサル紙)

●Torino Economics は、2019年のベネズエラ経済成長率を、マイナス37%と見込むと発表した。

(10 日付エル・ウニベルサル紙)

●アンスバック IMF 報道官は、マドゥーロ政権に対して、4億米ドル相当の特別引き出し権（SDR）へのアクセスを停止したと発表した。

(11 日付エル・ナショナル紙)

●スペラノ国会会計監査委員会委員長は、中銀金庫からの不透明なゴールドの引出について、中銀理事を国会へ招致すると発表した。

(11 日付エル・ウニベルサル紙)

●マルパス世界銀行新総裁は、今後、ベネズエラ支援について検討していくであろうと述べ、グアイド国会議長を、大統領として承認するか否かは、出資国次第であると述べた。

(11 日付ロイター通信)

●国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（CEPAL）は、2019年のベネズエラ経済成長率を、マイナス16%と見通した。

(13 日付エル・ウニベルサル紙)

●12日、財務省外国資産管理室（OFAC）は、ベネズエラからキューバへの原油輸出停止を目的に、船舶運営企業であるリベリア国籍3社及びイタリア国籍1社と、9隻の船舶を新たに制裁リストに追加した。

(12 日付 OFAC プレスリリース)

●ワナーIMF 西半球局長は、2009年の原油生産量が日量60万バレルまで下落すると見通し、ベネズエラの経済復興には、10年以上の年月が必要であると発言した。

(14 日付エル・ウニベルサル紙)

●ムニューシン米財務長官は、ベネズエラに新政権が樹立されれば、関係国との連合により、100億米ドルの基金の創設を予定していると発言した。

(15 日付エル・ウニベルサル紙)

●16日、赤十字国際委員会等による人道支援物資24トンが、パナマからマイケティア空港に到着

した。ルイス・ベネズエラ赤十字代表は、医薬品、外科手術用器具等の他に、発電機14台、貯水用タンク等も到着し、12の医療機関及び国民へ直接配布されることになる」と述べた。さらに、イタリアから翌週、アジアから5月4日に、さらなる人道支援物資が届き、第1弾の医薬品は、救急患者用であり、次回以降の支援物資には、慢性患者用の医薬品が積載されていると述べた。

(17日付各紙)

●17日、財務省外国資産管理室(OFAC)は、非合法マドゥーロ政権による資産の略取、汚職を防ぐべく、ベネズエラ中銀を新たに制裁リストに追加した。

(17日付OFACプレスリリース)

●労働者情報分析センター(CENDAS)は、19年3月の家庭基礎食料価格を発表し、前月比で、22.2%増加し、Bs. 1,555,866.88となり、最低賃金の約86倍に達すると発表し、3月は、1日あたりの食費として最低賃金の2.9倍相当になるBs. 51,862.22必要であった。

(18日付エル・ユニベルサル紙)

●シルアノフ露財務大臣は、ベネズエラが、期限までに金利支払い1億米ドルを実施したと述べた。

(19日付ロイター通信)

●ゲラ国会財務経済開発委員会委員長は、4月下旬を目処に、国会による国の統計情報の提供を始めると述べ、中銀及び国家統計局は、過去3年以上国家の経済指標を公表していないことから、今後、国会が、インフレ率、経済活動指標、食料バスケット価格、DICOM及び並行レート価格、油価、貧困指標の6つの指標を公表する予定と発表した。

(21日付エル・ユニベルサル紙)

●グリサンティ PDVSA 特別管理委員会役員は、国会が、支払を承認することにより、米財務省外国資産管理室(OFAC)から、債権者に対する支払許可を得られると話し、支払手法は不明なるも、PDVSA2020の金利支払い7,100万米ドルは、4月27日に支払期限(猶予期間30日間)を迎えた。

(23日付エル・ユニベルサル紙)

●労働者情報分析センター(CENDAS)は、19年3月の家庭基礎バスケットが、前月比で、Bs. 533,333.08増加、27.2%増のBs. 2,491,159.29、最低賃金の約138倍に達すると発表した。

(24日付エル・ユニベルサル紙)

●銀行間取引金利が、本年最高となる75%を付け、エコノミストによると、国内市場における流動性不足が要因であり、市場への資金供給量が減少している可能性に言及した。

(24日付エル・ユニベルサル紙)

●オリベロス・エコアナリティカ社エコノミストは、2019年末の並行レートを、1米ドル3万ボリバルと試算した。

(26日付エル・ユニベルサル紙)

●セルパ経済財務大臣は、第2回「一帯一路フォーラム」に出席し、ゲオルギエバ世銀CEO、ラガルドIMF専務理事、周中国人民銀行総裁、楼中国財務大臣等と会談した。

(26日付ウルティマス・ノティシアス紙)

●中銀は、1ペトロ単価を、Bs. 36,000からBs. 80,000へ引き上げた。

(26日付各紙)

●ゲラ国会財務経済開発委員会委員長は、直近のボリバル急落により、最低賃金は3.5米ドルの価値にまで下がり、公務員の40%及び400万人の年金生活者が、3.5米ドルで生活を余儀なくされると発言した。さらに、ゲラ委員長は、マドゥーロ政権が、米コノコフィリップ社への84億米ドルの支払いに合意したことについて、履行は不可能であり、再協議を求めると発言、また、現在の公的債務残高は、1,200億米ドルに上ると公表した。

(27日付エル・ユニベルサル紙)

(2) 政府予算・財政

ア 外貨準備高

●4月30日の外貨準備高は、85.38億米ドルとなった。

(中央銀行)

イ DICOM

●4月、中銀は、DICOM入札を17回実施、取引総額は、791万3,262.68米ドルであった。

(3) 石油・天然ガス産業

ア ベネズエラ原油価格・原油生産量（実績）

●4月の原油輸出価格(Meruy)は、1バレル58.95米ドル(OPEC同70.78米ドル, WTI同63.87米ドル, BRENT同71.15米ドル)。4月の原油生産量は、日量76.8万バレル。

	18年5月の 生産量	18年6月の 生産量	18年7月の 生産量	18年8月の 生産量	18年9月の 生産量	18年10月の 生産量	18年11月の 生産量	18年12月の 生産量	19年1月の 生産量	19年2月の 生産量	19年3月の 生産量	19年4月の 生産量	順守率(%)
アルジェリア	1031	1039	1062	1045	1049	1054	1052	1051	1024	1026	1018	1013	142
アンゴラ	1525	1431	1456	1448	1519	1533	1521	1490	1435	1457	1454	1413	341
エクアドル	519	519	525	529	531	525	525	524	517	522	524	528	92
ガボン	189	190	188	188	187	186	176	197	197	203	214	186	-133
インドネシア													
イラン	3829	3799	3737	3584	3447	3296	2954	2769	2731	2743	2698	2554	-1419
イラク	4455	4533	4556	4649	4650	4653	4631	4714	4702	4633	4522	4630	19
クウェート	2701	2731	2791	2802	2812	2764	2809	2800	2723	2709	2709	2697	98
リビア	955	708	664	926	1053	1114	1104	928	883	906	1098	1176	
ナイジェリア	1711	1660	1667	1725	1748	1751	1736	1750	1731	1741	1733	1819	
カタール	585	603	616	615	616	609	615						2160
サウジアラビア	9987	10420	10387	10401	10512	10630	11016	10553	10172	10087	9794	9742	154
UAE	2865	2897	2959	2972	3004	3160	3246	3218	3075	3072	3059	3060	-33
ベネズエラ	1392	1340	1278	1235	1197	1171	1137	1148	1150	1008	732	768	1405
合計	29078	29502	29555	29468	29524	29581	29682	28464	27726	27460	26724	26591	385

(OPEC Monthly Oil Market Report May 2019 Secondary Sources)

OPEC石油減産状況(OPEC Secondary Sources)(単位: 日量1,000バレル)

●米国のベネズエラからの原油輸入は、3月中旬で完全にストップし、3月、原油輸入した首位の企業は、中国石油天然気集団(CNPC)の日量23.4万バレル、次いで、露ロスネフチの日量21.4万バレルであった。露ロスネフチ、印リライアンス・インダストリーズ、西レプソルは、ベネズエラにガソリン等の燃料の輸出を継続している模様。

(2日付ロイター通信)

●3月7日発生の大規模停電以降、原油精製アップグレーダーを保有するPDVSAとの合併企業の生産再開が滞り、米シェブロンとの合併Petropiar、露ロスネフチとの合併Petromonagasは、停電以前の状態まで復旧せず、仏トタル及びノルウェー・エキノールとの合併Petrocedenoは、3月25日の2度目の停電以降、完全に生産を停止した。4月中に、Petropiar、Petromonagas、Petrocedenoは、生産を再開する見込みであるが、アップグレーダーにより生産される原油の4月の輸出は、全てキャンセルされた模様。

(4日付ロイター通信)

●最高裁は、国会によるベネズエラ石油化学公社(Pequiven)及びPDVSAの取締役役員の指名を、法的根拠の欠缺として無効とするコミュニケを発出した。

(13日付エル・ユニベルサル紙、ウティマス・ノティシア紙)

●ワース米シェブロン社長は、ベネズエラ事業の売却を否定した。GlobalData社によると、シェブロン社は、ベネズエラ事業で、2004年～2014年に、28億米ドルを売上げていると試算している

(16日付エル・ユニベルサル紙)

●PDVSAは、ロスネフチにPDVSAの売却債権をディスカウント価格で売却することでキャッシュフローを確保している模様。インドのリライアンス・インダストリーズ社は、PDVSAからロスネフチに支払をするように要請され、4月分を、ロスネフチ経由で決済した模様。また、露Evrofinance Mosnarbankを利用して、ロシアとベネズエラ間で資金が移動している模様。ロスネフチは、新たなスキームにより、資金回収を有利に進めるとともに、PDVSAに対して、高プレミアムを上乗せした価格で燃料を売りつけた模様。

(18日付ロイター通信)

●リライアンス・インダストリーズは、第3者を利用したPDVSAに対する原油支払いを実施していない、米国制裁に反する行為はしていないと発表した。

(20日付ロイター通信)

●世界銀行は、2019年の原油1バレルの平均価格を、66米ドル、2020年を、65米ドルと試算した。

(25日付エル・ウニベルサル紙)

●Trino Economicsは、大規模停電により、オリノコベルト地帯の超重質・重質油の生産が停止し、再開には、90日以上を要すると見込み、原油生産停止による逸失利益を、29億米ドル、GDPの3.3%相当と試算した。

(25日付エル・ウニベルサル紙)

(4) 自動車産業

ア 生産・組立／販売台数（実績）

●ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）は、加盟全7社の4月の自動車生産台数は、0台、販売台数は、58台（前年同月比54.7%減）と発表。

(5) その他産業

ア 鉱業

●イタリア検察は、ベネズエラから輸入されたコルタン5トン、違法な輸入の疑いで差し押さえた。
(9日付エル・ウニベルサル紙)

イ インフラ

●カラカス首都圏、バルガス州、アマゾナス州、デルタ・アマクロ州を除く、全国20州において、最高3時間の計画停電の実施が発表された。

(6日付エル・ウニベルサル紙)

●マドゥーロ大統領は、3月7日以降発生した大規模停電は、米国ヒューストン及びシカゴの他に、コロンビアとチリからも、発電及び送電施設にサイバー攻撃があったと述べた。

(7日付ウルティマス・ティマス紙)

●電力省の匿名情報提供者は、3月7日の大規模停電により、グリダムに設置されていた変電機3機のうち2機が故障し、現在1機のみで全国に電力を供給しており、全国規模の停電が発生する可能性は今後も継続すると述べた。

(21日付エル・ナショナル紙)

イ 航空

●イラン外務省関係者及びマーハーン航空幹部が搭乗したイラン・マーハーン航空の航空機が、テヘランからカラカスに到着した。マーハーン航空は、戦闘地域に、武器、戦闘員を運搬している疑いから、米国、仏、独から乗り入れ禁止措置を受けている。

(8日付ロイター通信)

(6) 外貨発給状況

●2019年4月の最後の DICOM 取引レート：Bs.\$5,202.26/US\$。発給総額：791万3,263.68米ドル。

(了)